

# CHANNEL

2006  
Vol.6-3  
18号

「チャンネル」とは、情報などが流れる経路、道筋のこと。この冊子が、情報科の先生と教科に関する情報を結び架け橋になればと願っています。

開隆堂

開隆堂のWebページにアクセスして下さい。 URL <http://www.kairyudo.co.jp>

## Forefront Topics 情報通信技術の先端から

# IPv6の活用で利便性が向上， 在宅ケア支援サービス

在宅ケア支援サービスは、利用者宅とケアセンターをネットワークで結び、画像や音声、バイタルデータなどを使った遠隔健康管理、遠隔医療、遠隔介護を提供しています。

今回、総務省が実施する「IPv6\*移行実証実験」に参画し、今までIPv4で運用していた在宅ケア支援サービスを、IPv6対応のネットワーク機器やアプリケーション（TV電話など）に切り替え、高度化する実証実験を行いました。

IPv4ではグローバルアドレスの代わりにプライベートアドレスを端末に付与することが一般的です。これは、例えば電話機の複数子機に、それぞれ外線番号ではなく内線番号を設定することに似ています。この時、各子機から発信はできますが、転送などの設定なく子機ごとに着信させることはできません。一方、IPv6はグローバルアドレスを多数の端末に付与できます。グローバルアドレスを付与された端末は、個別の外線番号を設定された子機同様に、発信も着信も可能になります。このようにIPv6を利用することで、容易に双方向通信が実現できます。

実験の結果、個々の端末へのグローバルアドレスの付与が可能となったため、端末間の直接通信が必要なTV電話や遠隔機器制御、携帯電話による情報閲覧が可能になりました。例えば、TV電話では、利用者宅からもケアセンターからも双方向から通話を開始することが出来るため、利用者やサービス提供者の利便性が向上しました（図1）。

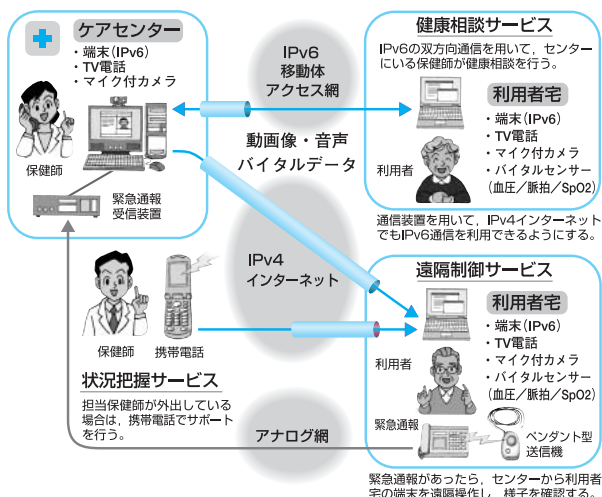
今後は、煙センサー、ネットワークカメラなどの宅内機器にIPv6アドレスを付与し、ケアセンターから管理することで、より便利で安心出来る在宅ケア支援サービスの実現を目指します。

\*次世代インターネットプロトコルで、現行使用されている32ビットのアドレス空間(IPv4)を128ビットに増大させる。セキュリティ機能(IPsec)の追加などが盛り込まれており、総務省等で移行が推進されている。

富士通（株）ネットワークサービス事業本部 **黒瀬 義敏**

関連URL：

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2006/02/15-2.html>



緊急通報があったら、センターから利用者宅の端末を遠隔操作し、様子を確かめる。

図1 IPv6を用いた在宅ケア支援サービス

### 目次

Forefront Topics	
IPv6の活用で利便性が向上，在宅ケア支援サービス	1
情報の眼	
情報教育のこれまでとこれから	2
実践Report	
“情報社会を見つめる”授業実践例	4
資料	
情報教育の本質を学べる 開隆堂の新版「情報」教科書の特徴	6
研究会紹介	
北海道高等学校教育研究会情報部会	
埼玉県高等学校情報教育研究会	8

# 情報教育のこれまでとこれから

滋賀大学 教授 松原 伸一

## 1. はじめに

教科「情報」は平成15年度より年次進行で実施され、平成17年度は、最も導入の遅い高校でも実施された年に当たる。この時期において、これまでの情報教育を見直すことで、小・中・高の円滑な接続や、社会の急激な変化への対応が求められている。情報教育のさらなる発展と充実を期待して、種々の新たな課題が指摘されるようになり、これからの情報教育は、きわめて重要なステージにあるといえる。

一方、中央教育審議会では、その下にある各専門部会で各教科の内容等が審議・検討されている。筆者は、その専門委員の一人として、これまで以上に情報教育について検討・考察を行う機会を得た。ここでは、筆者の問題意識を中心にして若干の意見を述べたい。

## 2. これまでの情報教育～情報教育再考

### 2.1 2つの「情報教育」

情報教育については、伝統的に、「コンピュータを学ぶ」という表現と「コンピュータで学ぶ」という表現とに分類して議論されてきた。前者は言うまでもなく、コンピュータ等に関連する知識・技能の学習を意味し、後者はコンピュータ等の情報機器を利用した学習を指している。これらの2つの「情報教育」は、教科教育学の立場では、前者は内容論、後者は方法論として位置付けられる。内容論は、教科における教育内容・学習内容を取り扱うものであり、方法論は、内容をどのような方法で教えるかということを取り扱うものである。

また、「初等中等教育における教育の情報化に関する検討会議」(文部科学省)の「初等中等教育の情報化に係る学習活動の具体的展開について(案)」(第10回(H17.11.25)資料1)では、「情報教育」と「教育の情報化」をキーワードとして取り上げ、「教育の情報化」の概念に含まれる教育として、「子どもたちの情報活用能力の育成を目的とした情報教育」と「各教科等の目標を達成する際に効果的に情報機器(IT)を活用すること(IT活用)」があることを指摘している。いずれにしても、各分野・各方面で使用される「情報教育」には、概ね2つの概念があり、時には両者が混同して解釈される点に混乱が見ら

れる。そこで、筆者は、情報教育の2つの側面に対して、前者を「情報科教育」、後者を「情報化教育」として区別することを提案している。

### 2.2 情報教育で何を教えるべきか

筆者は過去の講演で、次のような問題提起をしたことがある。それは、「数学教育では、何を教えているか?」、「国語教育では、何を教えているか?」、…、というものであった。当然のことながら、数学教育では、「数学」を、国語教育では「国語」を教えているのに、情報教育では、「情報」を教えていると言えないのは何故だろうか?

一般には、情報教育といえば、パソコンの使い方、ソフトの利用法などであると考えるのが支配的であり、理解のある人でも、これに情報モラルを追加する程度である。このように、情報教育において一般者と関係者との間に認識のズレが生じているのは何故であろうか?

例えば、数学教育では、数学(算数)を学ぶための基礎スキルとして、足し算、引き算、掛け算(九九)、…などを上げることができる。これらは、小学校段階で学習するものであるが、その後の中学・高校段階の数学においても、例えば、 $2a + 3a = 5a$ のように足し算の概念は利用される。国語学習の基礎スキルである「かきかた」では、ひらがな、カタカナ、漢字、ローマ字などは、大学で論文を書く際においても利用可能である。つまり、これらの学習では、昨年に学習した「九九」は、今年は「十十」にバージョンアップされたので、使用できないということは生じないのである。情報教育における基礎スキルは、まさに「パソコンやソフトの使い方」であるかも知れないが、これらは常に変わる運命にあるというのが特異点である。したがって、小学校で学習した基礎スキルは、中学校でも、高校でも繰り返して学習する必要性を生じ、その結果、情報教育は、小学校から大学院まで(難易度の差こそあるが)Webページの閲覧をしたり、Webページを作ったりして、同じことをしていると揶揄されるのである。

要するに、情報教育においては、「不易流行」といわれるように、「不易」なる部分と、「流行」なる部分の適度なバランスが大切である。このような考え方を基盤に

すれば、「情報教育では、情報(学)を教えている」と半ばいえるように、「情報学」をベースにして学習内容を再構成する必要がある。そして、むしろ、情報教育の立場から「情報学」の進展や構築に寄与するくらいの熱い姿勢があっても良いのではないかと筆者は考えている。

### 3. これからの情報教育～新しい情報教育のために 3.1 海外の状況

OECD(経済協力開発機構)では、1997年にPISA(Programme for International Student Assessment)をスタートさせている。そこで、DeSeCo(OECD's Definition and Selection of Competencies)プロジェクトによる最終報告が2003年に行われ、PISA調査の概念枠組みの基本となっている。社会の情報化の進展に伴い、教育の成果と影響に関する情報への関心が高まり、キー・コンピテンシー(Key Competencies)の特定と分析に伴うコンセプトを各国共通にする必要性が強調されてきている。

ここでのコンピテンシーとは、単なる知識や技能だけではなく、技能や態度を含む様々な心理的、社会的なリソースを活用して、特定の文脈の中で複雑な要求(課題)に対応することができる能力とされる。また、キー・コンピテンシーとは、日常生活のあらゆる場面で必要なコンピテンシーをすべて列挙するのではなく、コンピテンシーの中で、特に重要と思われるものを選択したもので、(ア)人生の成功や社会の発展にとって有益であること、(イ)様々な文脈の中で重要な要求(課題)に対応するために必要であること、(ウ)特定の専門家ではなく、すべての個人にとって重要であることなどを基準に選択されたものである。そのキー・コンピテンシーは、社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力、多様な社会グループにおける人間関係形成能力、自律的に行動する能力とされ、このフレームワークの中心は、個人が深く考え、行動することの必要性であり、これは、目の状況に応じて特定の定式や方法を反復継続的に当てはめることができる能力のみでなく、変化に対応する能力、経験から学ぶ能力、批判的な立場で考え、行動する能力が含まれるとされる。

また、UNESCO(国連教育科学文化機関)では、2002年に情報教育に関係して、加盟国に対してマルチメディア、e-Learning、遠隔教育などについて提言を行っている。ここでのICTカリキュラムに関して注目すべきは、中等教育のカリキュラム構造として、ICT Literacy、Application of ICT in Subject Areasなどがあげられるが、ここでのICTは、つぎのようなプロセスを辿り、定義されている。まず、informatics(情報学)は、情報工学ノ

情報科学のみならず、組織的・人間的側面をも含む広い意味で定義される。次に、Informatics Technologyは、その情報学の技術的な応用として定義している。そのもとで、ICTは、このInformatics Technology と他の関係する技術すなわち、communication technologyとを結合したものであると定義している。

一方、ACM(Association for Computing Machinery、米国の情報処理学会)も、K-12 CS Model Curriculumを提言しているが、紙面の都合により割愛する。

### 3.2 国内の状況

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「家庭、技術・家庭、情報専門部会」では、第1回(2005年8月8日)、第2回(同年8月17日)、第3回(同年9月22日)の計3回の会議が開催されている。情報教育に関して述べれば、小学校から高等学校までの一貫性、情報安全教育、情報教育内容の再構成など種々の意見が出されている。

また、初等中等教育における教育の情報化に関する検討会(文科省)では、平成17年1月6日に第1回が開催されている。それ以来回数を重ね、11月25日には第10回が開催され、「初等中等教育の情報教育に係る学習活動の具体的展開について(案)」が議論されている。

その他に、情報教育カリキュラムの提案は、例えば、情報処理学会(情報処理教育委員会)、教育システム情報学会/JADIEカリキュラム委員会)などがあり、日本産業技術教育学会では、技術教育の一環として提案がある。

### 3.3 メディア教育と情報安全教育

メディア教育は、概ねメディア・リテラシー教育と捉えられる場合が多いが、必ずしもこれら両者が完全に一致するものではない。また、仮に、メディア教育が、メディア・リテラシー教育と同義であるとしても、そこには、幾つかの定義や考え方があり、現時点でも一定の見解をユニークに示すのは困難である。このような状況にあって、筆者は、デジタル環境論を背景にした、デジタル・リテラシー教育の必要性を既に提案しているが、メディア教育や情報安全教育を視野に入れて、情報教育の内容を再構成する必要があると考えている。

## 4. おわりに

紙面の関係で参考文献を割愛した。もし、参考文献が必要な場合は、筆者の研究室のサイトにある情報を参考に願いたい。

<http://www.mlab.sue.shiga-u.ac.jp/>

情報C 教科書・指導書・サブノートを活用した

# “情報社会を見つめる” 授業実践例

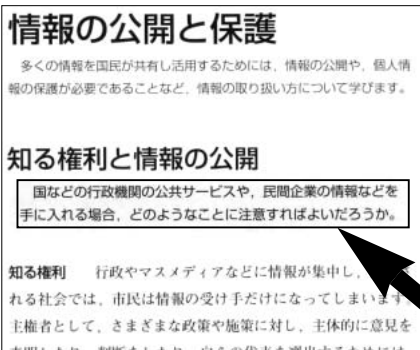
栃木県立黒磯高等学校 教諭 田中 正樹

## はじめに

本校では開隆堂出版の『情報C』教科書を昨年度から使用している。今回はこの教科書の第4章『情報社会を見つめる』の授業展開を題材にした授業実践を報告したい。

## 教科書の活用方法

開隆堂出版の教科書には、必ず各節の冒頭に問いかけがある。例えばp. 80にある『国などの行政機関の公共サービスや、民間企業の情報などを手に入れる場合、どのようなことに注意すればよいのだろうか。』などといったものだが、これは授業展開と教科書の趣旨、目的、内容を生徒に理解させるのに効果的であった。つまり問いかけが「これがわかればいいんだ」という目標となり、授業のねらいが生徒にも分かりやすくなっているといえる。

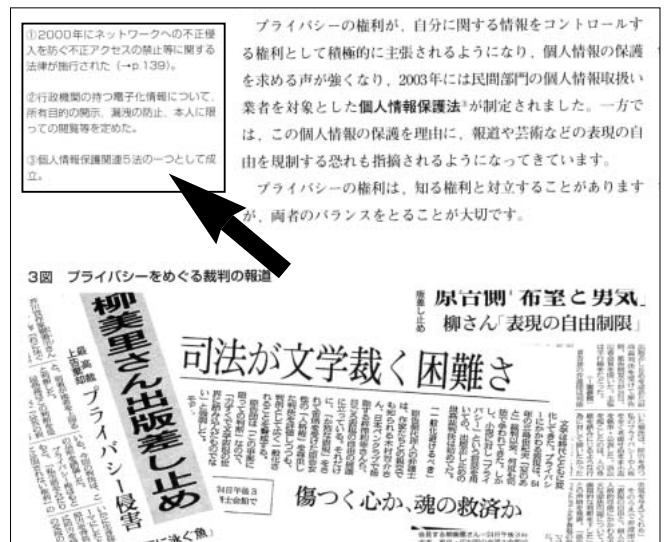


1図 教科書の問いかけ部分 (p.80)

私はまず予習段階で、「問いかけに対する解答を考えてきなさい。」と指示し、自分なりに教科書をもとに考えさせ、ノートに書かせる。そして、授業で説明・解説を行い、時には十分に調べさせる。最後に授業のまとめとして、『問い』の答えと一緒にレポートをワードで作成させて、提出させた。

また、p. 83の『知る権利とプライバシー』の節ではプライバシーをめぐる裁判の報道関係記事が掲載されている。これに倣い、生徒にインターネットで1人最低1つの記事を調べさせて、ワードでまとめさせて提出させた。このセクションはとても内容が抽象的で、生徒に理解させるのが難しい内容なので、教科書だけでは難しい。しかし、このように具体的な判例や事件などについて、十分に調べながら学習させることにより、個人情報保護

の概念について理解を深めさせることがスムーズにできた。また、調べ学習をすることによって、インターネットを用いた検索実習や単語・用語などを理解させることもできた。この教科書には側注が設けられており、生徒が自主的に調べ、活動をする際にとっても効果的である。



2図 教科書の側注部分 (p.83)

p.87からの『ネットワークの利用と著作権』では、インターネット等での著作権侵害が、社会や産業にどのように悪影響を及ぼすかを理解させる内容が書かれている。この内容に対して、p.88の著作権Q & Aでは実際によく起こりそうで、生徒が身近に感じられ、特に気をつけて貰いたい内容を事例研究的に挙げて1つ1つ説明している。この節はこのQ & Aの内容に基づき、生徒にもう一つ事例を考え、調べさせ、その答えをまとめさせた簡単なプレゼンテーションを一人ひとりにさせた。普段「これくらいは大丈夫だろう」と考えていたものが著作権侵害にあたると気が付いて、とても驚いた生徒がいた。著作権はとても身近な話題であり、また今まで気が付かなかった内容で、なおかつ注意を一層しなければならぬ問題なので、関心が高く効果的に生徒が自主的な活動を展開できた。

## サブノートの効果的な活用

開隆堂出版では教科書完全準拠のサブノートを発行しており、本校でも活用している。このサブノートは、各セクションの内容に完全に沿って授業展開できるように作られている。サブノートは各ページにある『まとめてみよう』でこの節の大切な用語等を穴埋めで答えさせる形式だが、教科書と全く同じ文章ではなく、よく内容を理解していないと正確に答えることができない。生徒の理解を量るのに、役立った。単なるサブノートではなく、各節の学習のねらいについて教科書だけではなかなか整理できない内容を、自然と理解させることができるように構成されている。



3図 サブノートの例 (p.66-67)

p.66の「情報システムのネットワーク化」では『まとめてみよう』で壮大な関連図を完成させる問題がある。見開きの図が視覚に訴え、より具体的に身近な題材で生徒の理解を図ろうとする意図がよくわかる。生徒にも好評であった。チャレンジに関しては週末や長期間で取り組ませる課題にするのにちょうどよく、レベルも教科書+であり、内容も生徒にできればやらせたい問題である。

## 指導書を幅広く用いる

指導書にはCD-ROMがある。教科書に準拠した内容で、さまざまなデジタルコンテンツのデータファイルが収録され、すべてワードと一太郎の2タイプのデータが用

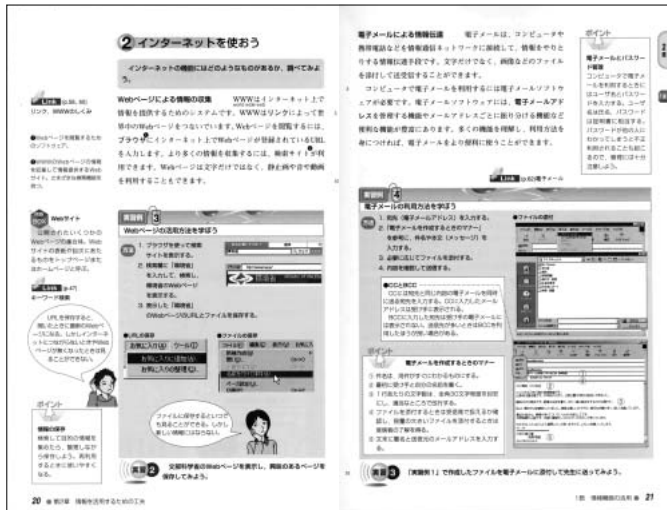
意されている。教科書の説明や用語・法令等に関して、生徒にちょっとした資料を配りたい時、簡単に作成することができる。年間指導計画、各節の授業展開例、さらには評価具体例に至るまで、どれも生徒の視点に立ったもので、役に立っている。

テスト問題に関しては問題用紙2枚で作成した。1枚はサブノートの内容等の確認を目的とした。テスト問題が作成しやすいように配慮されている評価問題のCD-ROMを用いて作成したため、簡単にテストを作成することができた。また本校の場合、教科書の内容と趣旨がきちんと理解できているかどうかを判定することが目標なので、CD-ROMを用いることでレベルと内容が適当な問題を作成することができた。きちんと学習してきている者は7割以上得点でき、平均は6割程度だった。また、2枚目は情報のテストで小論文を出題した。具体的には表が問題、裏が小論文であった。本校の場合、進学校なので大学等の総合問題を解く練習となり、とても効果的ではなかったかと考える。テーマも大学入試問題で多く見られた情報化社会を取り上げ、課題文型で出題した。内容は、インターネットの普及に伴って、それが果たす社会的機能を説明するとともに、そこに生ずる問題を説明した文章であった。字数は300字以内で要点を簡潔に書かせた。どの生徒も結構よく書けていた。毎回試験はこのコンセプトで出題し、小論文・総合問題対策も兼ねることで、進学校として情報の授業を有意義にかつ効果的に運営できるように考えていこうと思っているところである。

## おわりに

最後に教科書とは関係なく個人的な感想となるが、教科書p.91の『情報モラル』の下に記述されている『情報社会は、一人ひとりに「モラルとは何か」を問い直す社会ともいえます。犯罪行為はいうまでもありませんが、自分の行動が思いがけず人に迷惑をかけているかもしれない、という感覚をもつことも大切なことです。』という趣旨は、私の人生観で最も大切だと思っていることと同じである。本当に生徒や我々大人も一人ひとり気をつけ、留意して、お互いに気配りができれば、本当にいい社会ができると信じている。

# 情報教育の本質を学べる 開隆堂の新版「情報」教科書の特徴



## 取り組みやすい実習

実習の手立てを明確にし、取り組みやすくしました。  
(情報A p.20-21, 情報B p.80-81, 情報C p.98-99など)

## 理解しやすい構成

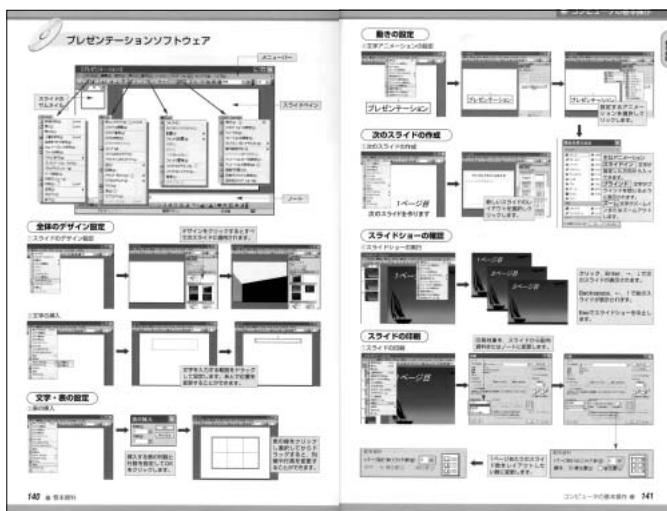
本文の内容と関連するページを **Link** で示し、参照しやすいつくりになっています。特に情報を学ぶ上で重要な情報モジュールについては、**情報モジュール Link** として明示してあります。

また情報BOXでは、本文の内容に関連するミニ知識を掲載。学習内容を補完し、幅広い視点を身につけることができます。



## 困ったときの巻末資料

巻末資料を充実させました。コンピュータの操作に困ったとき、学んだ法令を原文で確認したいときなど、巻末資料が役に立ちます。





## 新版 情報A 情報の活用と実践

### 中高の連携を図った内容

中学校「技術分野」での学習を振り返り、スムーズに高校での学習に入ることができます。中学校「技術分野」教科書を発行している開隆堂は、中高の連携を大切に考えています。

### 豊富で取り組みやすい実習

手立てが明確な実習を通して、情報活用の実践力を無理なく身につけることができます。

### 分かりやすく解説された情報モラル

情報モラルについてやさしく解説。情報社会で必要とされる知識や態度を着実に養うことができます。



## 新版 情報B 情報の科学的な理解

### 丁寧に解説された「例題」、「実習例」

アルゴリズム、シミュレーション、データベースなどの内容を「例題」、「実習例」を通して身につけることができます。

### 学習を通して身につく問題解決能力

問題解決の考え方、手順を分かりやすく解説。例題を通して問題解決能力を身につけていきます。

### 情報モラルの内容も充実

情報の科学的な理解だけでなく、情報社会を生きていく上で必要な情報モラルについてもやさしく解説。情報社会で必要とされる知識や態度を着実に養うことができます。



## 新版 情報C 情報社会を生きる

### ネットワークの基礎を平易に解説

ネットワーク技術についての基礎を幅広く、しっかりと解説。コンピュータネットワークやインターネットを支える技術を過不足なく理解できます。

### 着実に身につく情報活用能力

学習内容を生かして取り組む「総合実習」を掲載。総合実習を通して情報活用能力を着実に身につけることができます。

### 分かりやすく解説された情報モラル

情報社会を生きるうえで重要な情報モラル。この内容をやさしく解説。情報社会に必要とされる知識や態度を着実に養うことができます。



## 研究会 紹介

# 研究集会で活発な議論 メーリングリスト活用も

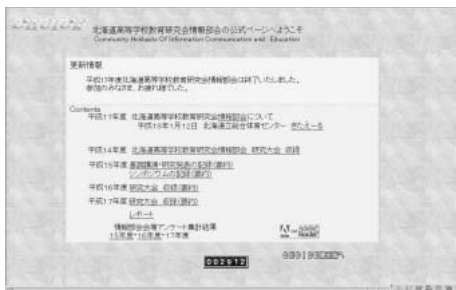
北海道高等学校教育研究会情報部会

北海道高等学校教育研究会の教科部会の一つである情報部会は、平成14年に創設されました。これまでの研究テーマは、ゼロから始まった新教科の実践が系統的に進むように設定されてきました。昨年度は「カリキュラム、混沌から秩序へ（内容の系統性から質の系統性に向けて）」とし、授業の内容の系統性を考えながら、その活動を支援するツールとしてe-learningをとらえました。今年度は「評価の視点を基本に据えたカリキュラム（評価規準の設定から学習活動をデザインする）」として、文部科学省から研究指定を受けた学校を部会としてもフォローしながら、実践の充実と成果の共有を図ろうとしています。

大きな活動としては、1月上旬に開催される研究集会有り。午前は基調講演、午後にはシンポジウムやディスカッション、そして分科会を行います。分科会では、公募された研究発表のみならず、各自が主体的に参加できるようにレポートを持ち寄り、活発な意見交換もなされます。また、企業展示も並行して行われ、普段目にする事のない機材に触れ資料を手にすることができます。

北海道はとても広いので、どうしても会員が集合しての研修は難しい状況です。メーリングリストでの意見交換やWebを用いての実践研究の交流など、日常的な活動を活性化させることが現在の課題です。昨年度の終わり頃からメールマガジンとして、まとまった情報提供も始まりしました。しかしながら、オフラインでの研修の重要性に目をつぶることはできません。小規模で地域的になら実現できるだろうということで、今年度は限定的ながらも、そうした小研究会の開催を積み重ねていくことを計画しています。

<http://www.choice.hokkaido-c.ed.jp/>



## 教科担当者の交流と研鑽 8月に関東地区合同大会を予定

埼玉県高等学校情報教育研究会

埼玉県には、県内高等学校の各種教育研究団体から組織される「埼玉県高等学校連合教育研究会」があり、その所属研究団体には、国語科教育、社会科教育、視聴覚教育、教育相談、安全教育、そして情報教育など24の研究会有ります。この連合教育研究会が会員の所属学校単位に会費を一括徴収し、その他補助金とともに各種研究団体に交付金として配分しています。

「情報教育研究会」は、2004年1月、この年の4月からの教科「情報」のスタートに合わせる形で準備会を経て発足しました。

第1回総会では「教科『情報』の現状と今後の課題」と題して、国立教育政策研究所教育課程研究センター研究開発部教育課程調査官、併せて文部科学省初等中等局参事官付教科調査官をつとめておられる永井克昇先生をお招きして記念講演を行い、以降、本格的な活動が始まりました。

昨年度では、総会には東京工業大学の赤堀侃司先生、秋の講演会には聖心女子大学の永野和男先生をお招きして講演会を開催しています。

「埼玉県高等学校の教科「情報」の振興に努めると共に会員相互の研鑽をはかること」の目的を達成するため、(1)教科「情報」に関する調査研究、(2)見学会・研修会の実施、(3)研究発表会・講演会の開催、(4)研究会誌その他の発行、(5)その他必要な事業、を活動方針として活動しています。経費については、埼玉県高等学校連合教育研究会の交付金および補助金をもって充てています。

現在では、総会(議事・講演)、県外視察および講演会、授業見学会、研究委員会、編集委員会などの活動を行っています。なお、このうち研究委員会では、毎年、教科「情報」の教育課程、施設などの実態調査、座学の割合、課題、評価方法などの調査を行い報告しています。

今年度は、8月25日(金)に埼玉県立春日部高等学校で関東地区の情報教育研究会合同研究大会が予定されています。昨年の東京大会に続き、東京都、神奈川県、茨城県、千葉県、静岡県などの各情報教育研究会との合同で開かれ、今後、各都県の研究会との交流が活発に進んでいきます。

[jouhou@kasukabe-h.ed.jp](mailto:jouhou@kasukabe-h.ed.jp)

CHANNEL

Vol.6-3 (通巻18号)  
発行所 / 開隆堂出版株式会社 〒113-8608 東京都文京区向丘1-13-1  
定価120円(本体114円) 送料80円

平成18年5月25日印刷 平成18年5月31日発行 編集兼発行人 山岸 忠雄  
03(5684)6121[営業], 03(5684)6118[販売], 03(5684)6120 [編集] / 振替00130-8-75296  
印刷所 / 興陽社 〒113-0024 東京都文京区西片1-17-8



開隆堂出版株式会社

〒113-8608 東京都文京区向丘1-13-1 ☎ 03(5684)6111

北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西6丁目11 札幌北辰ビル ☎ 011(231)0403  
東北支社 〒983-0043 仙台市宮城野区萩野町1-11-1 萩野町Mビル ☎ 022(782)8511  
名古屋支社 〒464-0802 名古屋市千種区星が丘元町14-4 星ヶ丘プラザビル ☎ 052(789)1741  
大阪支社 〒550-0013 大阪市西区新町2-1-0-16 ☎ 06(6531)5782  
九州支社 〒810-0075 福岡市中央区港2-1-5 F Y C ビル ☎ 092(733)0174